

補助事業番号 21-131

補助事業名 平成 21 年度 宇宙産業における国際競争力強化に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 社団法人 日本航空宇宙工業会

1. 補助事業の概要

http://www.sjac.or.jp/common/pdf/sjac_gaiyo/hojo/21-131.pdf

(1) 事業の目的

宇宙産業は、経済的・技術的に波及効果の大きい最先端技術の集合であり、また事業リスク、技術リスクの極めて大きな産業である。このため、世界的には米欧の巨大メーカーが政府・軍の支援を受けつつ事業展開を行っている。

各国政府が宇宙産業を支援している背景には、宇宙の開発利用は、①宇宙産業の発展に伴う経済活性化、②通信、測位、気象情報の入手等国民生活の向上、③知的フロンティアの拡大、などに寄与することに加え、宇宙産業は、④安全保障、災害等に不可欠な情報収集等のためにも必須であり、こうした産業・技術は海外から無制限に導入できるものではないとの考えによるものである。

我が国宇宙開発は、これまで主として科学技術開発という観点から国主導で進められ、我が国宇宙産業は、規模、資本、技術等の面で、依然極めて弱小・脆弱な状況にある。

こうした中、我が国宇宙開発は、H2Aの開発・民間移管、民主導の中小ロケット開発の動き、国際衛星市場への参入事例の誕生など、ようやく産業化への胎動が見られる段階を迎えた。

現在、国際的に、米欧の競争力強化に加えて、中国・インド他の台頭が目覚しく、我が国宇宙産業をめぐる環境はますます厳しさを増している。

他方、宇宙空間は、通信放送事業以外にも、衛星を介し、様々な観測情報、地図情報等を提供し、また、新しいビジネス機会や科学環境を提供するポテンシャルを有しており、その利用促進が極めて重要である。我が国としては、宇宙基本法の理念を実現するため、①欧米の宇宙政策、宇宙産業の動向等を十分把握しつつ、②宇宙産業の基盤強化、宇宙利用の拡大等を図りつつ、我が国の宇宙開発利用の産業化を推進すると共に、国際競争力強化に資する発展戦略の検討が不可欠となっている。

本事業は、宇宙産業の基盤強化、宇宙開発利用の拡大を図りつつ、我が国宇宙産業の国際競争力強化に資するため、宇宙産業の実態、宇宙政策、宇宙技術動向、次世代宇宙プロジェクトなどを手面的に調査研究を行い、もって機械工業の振興に寄与する。

(2) 具体的実施内容・成果

①宇宙産業実態調査

(ア) 宇宙産業に関する基礎資料の作成・編集

我が国の宇宙産業の規模、欧米との比較等に関する基礎データとして経済産業省をはじめとする関係機関、宇宙産業界、大学等において有効に活用されている。

(イ) 宇宙産業製品調査

我が国の宇宙機器企業の製品及びサービスを海外向けに紹介する唯一の冊子として、経済産業省をはじめとする関係機関、宇宙産業界において有効に活用されている。

②宇宙政策調査

(ア) スペースポリシーに関する調査

結果は報告書に纏め関係者に配布し、機会ある毎に、国会議員、役所、宇宙研究開発機関など宇宙関係者への浸透を図っており、事業企画・宇宙政策の立案に役立っている。

③宇宙技術動向調査

・技術動向調査

地球観測衛星を利用した地球観測衛星システム事業の動向実態を明らかにし、又、世界の衛

星産業、日本の衛星技術、衛星バス、衛星群システムの調査、及び、超小型衛星を含めた世界の小型衛星の技術動向を明らかにし、関係機関、宇宙産業界、大学等において有効に活用されている。

- 宇宙用部品供給基盤調査

宇宙産業振興を宇宙用部品の供給基盤の側面から課題の抽出と対策を提言案としてまとめ、関係機関等の政策立案の資とした。

- ④次世代宇宙プロジェクト調査

- 宇宙ロボットに関する調査

各国の長期宇宙計画・宇宙利用ビジョンの調査を行い、将来宇宙活動に使用する宇宙ロボットの利用ミッションについて調査・検討を行い、調査結果を報告書にまとめ関係機関・企業等へ配布して、宇宙開発利用の企画立案の資とした。

- 次世代宇宙プロジェクトの調査

将来の新しい宇宙ビジネス分野を創出する可能性のあるものとして、最近脚光を浴びている次世代宇宙プロジェクトについての動向調査を行い、調査結果を報告書にまとめ関係機関・企業等へ配布して、将来計画立案の資とした。

- 世界の宇宙インフラの調査

「世界の宇宙インフラデータブック」(ロケット編、衛星編、宇宙科学・惑星探査・宇宙船編)を作成し、関係省庁・企業等に配布し、宇宙開発利用の企画・立案の資とした。

2. 機械工業等において予想される事業実施効果

①宇宙産業実態調査

(ア)宇宙産業に関する基礎資料の作成・編集

本資料は、我国の宇宙産業の現状把握・今後の方針の企画や立案に必要不可欠なものとなっている。

(イ)宇宙産業製品調査

本資料は、我が国の宇宙機器企業を紹介するのに必要不可欠となっている。

②宇宙政策調査

ア. スペースポリシーに関する調査

本調査研究の成果は、政府・企業・研究機関等の関係先に幅広く利用され、今後の我が国宇宙産業の合理的かつ着実な発展に寄与している。

③宇宙技術動向調査

- 技術動向調査

世界の衛星産業、日本の衛星技術、衛星バス、衛星群システムの技術動向、及び、超小型衛星を含めた小型衛星の技術動向、並びに、地球観測衛星を利用した地球観測衛星システム事業の動向実態が整理され、関係機関、企業等の今後の企画立案等に役立つことが期待される。

- 宇宙用部品供給基盤調査

宇宙用部品供給基盤に関する課題と対策案およびその効果が整理され、関係機関、企業の今後の取組みに有益な資料として活用されることが期待される。

- ④次世代宇宙プロジェクト調査

- 次世代宇宙プロジェクトの調査

宇宙産業の長期計画・企画立案に際して、世界各国の長期宇宙開発計画・利用ビジョン・研究開発動向を理解するとともに、我が国の将来性のある宇宙産業分野・宇宙プロジェクトの立案・企画に役立つことが期待される。

- 世界の宇宙インフラの調査

「世界の宇宙インフラデータブック」は、世界の宇宙インフラの状況を理解し、今後の宇宙開発利用の企画や立案に役立つことが期待される。

3. 本事業により作成した印刷物等

- ・平成21年度 宇宙産業データブック「平成20年度宇宙産業規模調査結果」
- ・平成21年度 我国の宇宙産業機器製品カタログ(英文版)
(「Directory of Japanese Space Products & Services 2010」)
- ・我が国の宇宙産業振興に関する報告書 (日本の宇宙産業振興戦略)
- ・平成21年度 産業振興のための宇宙法に関する報告書
- ・平成21年度 衛星技術の動向調査報告書
- ・平成21年度 小型衛星の技術動向の調査報告書
- ・平成21年度 地球観測衛星システム・事業に関する動向調査
- ・平成21年度 我国の宇宙用部品供給基盤に関する調査報告書
- ・平成22年 世界の防衛宇宙データブック(衛星・ロケット編)
- ・平成22年 世界の防衛宇宙データブック(飛行船・無人機編)
- ・平成21年度 次世代宇宙プロジェクトに関する調査
- ・平成21年度 宇宙ロボットに関する調査報告書
- ・平成22年 世界の宇宙インフラデータブック ロケット編
- ・平成22年 世界の宇宙インフラデータブック 衛星編
- ・平成22年 世界の宇宙インフラデータブック 宇宙科学・惑星探査・宇宙船編

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名: 社団法人日本航空宇宙工業会(シャダンホウジン ニホンコウクウウチュウコウギョウカイ)

住所: 107-0052

東京都港区赤坂1丁目1番14号

代表者: 会長 佃 和夫 (ツクダ カズオ)

担当部署: 総務部

担当者名: 塩澤 隆司(シオザワ タカジ)

電話番号: 03-3585-0511

Fax. : 03-3585-0541

E-mail: shiozawa@sjac.or.jp

URL: <http://www.sjac.or.jp>